

全ての人が健康に暮らせる社会を目指して～100%予防へ～



予測される2035年の保健医療福祉の課題

個人間の健康格差の拡大

社会的弱者・孤立者の増加

目標

社会的孤立者を
ゼロにする

地域間の健康格差拡大

医療・介護資源の需要・供給の
不均衡
主体的な自治強化の必要性が増加

所属するコミュニティ
で個々が健康づくりに
貢献できるようにする

健康管理方法 保健行動様式の変化

ICTの発展に伴う健康情報
増加、価値観の多様化

地域の保健医療
福祉を発展させる

国家間の境界を越えた 健康課題の増加

国際的解決が必要な健康課題
の増加

世界の公衆衛生
看護に寄与する

公衆衛生看護の担うべき役割・実践

セーフティネットを機能
させた最後の砦になる

- ・潜在的な健康課題を持つ人を発見して支援
- ・孤立したハイリスク者を支援

コミュニティにおける
統括責任者になる

- ・地域診断能力を最大限に発揮
- ・小地域単位で住民が健康づくりに参加できるシステムを構築
- ・地域間連携体制を構築
- ・小地域での保健医療福祉の主体的な自治を強化

地域の保健医療福祉システム
の創成を担う

- ・地域の健康政策立案・システムの構築
- ・地域の保健医療福祉システムの経済的社会的評価を実施

世界規模の健康課題の
解決に貢献

- ・国家間の境界を超える健康課題を各国との協力により解決
- ・日本の公衆衛生看護実践を世界に発信
- ・国内外における公衆衛生看護の裁量権の拡大を推進

ベストプラクティスの発信

公衆衛生看護の目標を達成するために日本公衆衛生看護学会が担う役割

基礎教育の基盤整備

継続教育の基盤整備

実践の基盤整備

公衆衛生看護学の発展と
研究の推進